



平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月18日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社 上場取引所
コード番号 2573

東証二部・札幌

URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)角野 中原

TEL (011)888-2051

問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部担当 (氏名)青木 利壽

半期報告書提出予定日 平成20年9月19日 配当支払開始予定日 平成20年9月8日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	33,855	△1.4	49	△69.4	76	△41.8	84	△41.7
19年6月中間期	34,323	0.7	161	—	130	—	144	—
19年12月期	73,494	—	1,368	—	1,358	—	835	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	2	30	—	—
19年6月中間期	3	96	—	—
19年12月期	22	86	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 一百万円 19年6月中間期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	43,278		35,946		83.1	983	44	
19年6月中間期	43,414		35,741		82.3	977	75	
19年12月期	44,293		36,206		81.7	990	56	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 35,946百万円 19年6月中間期 35,741百万円 19年12月期 36,206百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	銭
20年6月中間期	△253		△1,542		△328		3,088	
19年6月中間期	1,078		△2,693		△329		2,691	
19年12月期	4,988		△3,750		△660		5,213	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	9	00	9	00	18	00
20年12月期(実績)	9	00				
20年12月期(予想)			9	00	18	00

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	74,500	1.4	950	△30.6	900	△33.7	600	△28.2	16	42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 38,034,493株19年6月中間期 38,034,493株19年12月期 38,034,493株

② 期末自己株式数 20年6月中間期 1,483,240株19年6月中間期 1,480,037株19年12月期 1,482,761株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	29,267	△1.7	△112	—	79	△18.2	63	△71.4
19年6月中間期	29,773	0.3	△26	—	97	—	220	—
19年12月期	63,630	—	907	—	1,075	—	808	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	1	73
19年6月中間期	6	04
19年12月期	22	13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月中間期	40,508	34,429	85.0	941	94
19年6月中間期	40,691	34,347	84.4	939	63
19年12月期	41,296	34,709	84.0	949	60

(参考) 自己資本 20年6月中間期 34,429百万円 19年6月中間期 34,347百万円 19年12月期 34,709百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	64,500	1.4	550	△39.4	650	△39.6	350	△56.7	9	58

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであります。今後、様々な要因によって実際の業績と大きく異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間のわが国経済は、設備投資、個人消費がおおむね横ばいで推移したものの、企業収益の鈍化などから、回復に弱さがみられました。

清涼飲料業界では、低価格志向の加速、消費者ニーズの多様化など、販売競争は一層激しさを増しました。とりわけ北海道においては、原油価格の高騰による消費の冷え込みから、大型小売店販売額が既存店ベースで10ヵ月連続前年を下回るなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは平成18年度よりスタートした中期経営計画「変化への挑戦～北の大地とともに～」に基づき、競争力のある販売体制の構築、コスト削減と投資効率の向上など、経営基盤の強化に取り組みました。

営業面では、基幹ブランドである「ジョージア」のスローガンを「ジョージア、今日も上出来。」とし、メインターゲットを30代から40代の男性とした「ジョージア エメラルドマウンテンブレンドブラック」、「ジョージア エメラルドマウンテンブレンドカフェオレ」を発売しました。また、『振らなきや飲めない炭酸飲料』という新しい発想をコンセプトとしたゼリー炭酸飲料の「ファンタ ふるふるシェイカー オレンジ味」、「ファンタ ふるふるシェイカー グレープ味」を発売しました。さらに、北海道限定商品として3月には、7月7日から7月9日にかけて開催された「北海道洞爺湖サミット」の成功と、北海道への感謝の気持ちをこめて、「コカ・コーラ」及び「コカ・コーラゼロ」350ml缶にサミットロゴマークを配した「北海道洞爺湖サミット開催記念缶」を、6月には、徹底した北海道民の嗜好調査をもとに、当社社員も商品開発に参加した「ミニッツメイド 大人の贅沢ぶどう」を発売しました。上記のほか、当上半期の主な新商品として、炭酸飲料の「ノーカロリー コカ・コーラ プラスビタミン」を、果汁飲料の「ミニッツメイド アロエ&白ぶどう」、「Qoo (クー) マンゴー・オレンジ」を、スポーツ飲料の「アクエリアス ゼロ」を、ティー飲料の「一 (はじめ) 茶花」を、それぞれ発売しました。

当社グループの企業体質の強化策として、SAP社の財務会計・購買・物流などの業務を統合化したパッケージシステムを導入し、情報の整合性を確保することにより内部統制の充実をはかりました。また、グループ全員が継続してコスト改善に取り組む体制を整えるため、ロス・ムダ削減委員会を組織しました。

このほか、地域との結びつきを深める活動として、旭川市と「魅力的なまちづくりに関する基本協定」を締結し、電光掲示機能付き自動販売機を利用した地域情報の配信や旭山動物園への休憩所の寄贈など、同市が特徴的なまちとなり、持続的に発展する協働事業に取り組みました。また、札幌市と「札幌市円山動物園における環境協働事業に関する協定」を締結し、環境文化都市の実現に向けた環境協働事業に取り組みました。なお、安心・安全なまちづくりを目的に、無料提供機能搭載の電光掲示機能付き自動販売機を活用した行政との取り組みは、73行政・162台に拡大するとともに、引き続きオフィシャルスポンサーとして、「北海道日本ハムファイターズ」や「コンサドーレ札幌」を、また北海道を代表する祭り「YOSAKOIソーラン祭り」を地域の皆様とともに応援しています。

環境保全活動については、「北海道洞爺湖サミット」に先駆け、国内No.1の省エネを実現したノンフロンキャッシュレス自動販売機「e-40 (イーフォーティ)」を展開するとともに、夜間の照明、ネオンサインを消灯する「ガイアナイト」に参加し、CO₂の排出削減と啓蒙活動を行ったほか、「北海道洞爺湖サミット・おもてなレクリーンアップ運動」をはじめとした地域の環境美化活動にも積極的に参加しました。また、環境保護活動を推進する道内の行政・自治体に対する支援として、協定に基づき、当社商品の売上の一部を、北海道、斜里町及び羅臼町に継続的に寄付しております。なお、引き続きコカ・コーラシステム独自の環境マネジメントシステムである「eKOシステム」を推進して、廃棄物の削減と再資源化、省エネルギー・省資源による環境負荷の低減につとめ、環境に配慮した活動を展開しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は338億5千5百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は4千9百万円（前年同期比69.4%減）、経常利益は7千6百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

なお、特別利益として役員退職慰労引当金戻入益など9千8百万円、特別損失として投資有価証券評価損など4千3百万円を計上した結果、税金等調整前中間純利益は1億3千1百万円（前年同期比93.0%減）、法人税等調整額などを控除した中間純利益は8千4百万円（前年同期比41.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度に比べ10億1千4百万円減少し、432億7千8百万円になりました。

負債は、買掛金の減少などにより、前連結会計年度に比べ7億5千3百万円減少し、73億3千2百万円になりました。

純資産は、剰余金の配当による減少と中間純利益による増加の結果、前連結会計年度に比べ2億6千万円減少し、359億4千6百万円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間に比べ3億9千7百万円増加し、30億8千8百万円になりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動の結果によって使用した資金は、2億5千3百万円（前年同期10億7千8百万円の収入）になりました。これは、税金等調整前中間純利益が1億3千1百万円、減価償却費16億5千4百万円、棚卸資産の減少1億1千2百万円などに対し、役員退職慰労引当金の減少10億5千1百万円、仕入債務の減少5億4千3百万円などがあったことによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は15億4千2百万円（前年同期26億9千3百万円の使用）になりました。これは、主に市場における競争力強化のため、自動販売機等の販売機器の増設及び更新を行うほか、工場ラインの増強など、有形固定資産の取得による支出13億4千4百万円によるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は3億2千8百万円（前年同期3億2千9百万円の使用）になりました。これは、主に配当金の支払3億2千8百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年6月 中間期
自己資本比率	83.6	85.8	85.5	81.7	83.1
時価ベースの自己資本比率	53.2	64.7	62.5	54.5	51.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	172.1	6,106.1	3,740.1	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資等への必要資金及び経済情勢の変化に対応した機動的な自己株式の取得にかかわる資金に充当いたします。

なお、当期の中間配当については、1株につき9円といたしました。

(4) 事業等のリスク

① ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社及びコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との契約について。

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社及びコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間の製造許諾契約並びにザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間のディストリビューション許諾契約に基づき、事業活動を行っております。

② コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との連携について

当社は、全国のコカ・コーラグループにおける調達、製造及び物流業務を一元的に統括し、全国で最適なサプライチェーンマネジメントを構築し、コスト削減をはかるために設立されたコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社に資本参加し、他のコカ・コーラボトラーとその共同事業に取り組んでおりますが、今後の同社のコスト削減計画等の進捗如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

③ 品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループは、お客様に高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、製造・販売・管理部門を対象として品質マネジメントシステム「ISO9001:2000」の認証を取得しております。製品の安全性はもちろんのことお客様の一層の満足度向上を図るため、社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる恐れがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

④ 清涼飲料業界について

- ・ 市場競争

清涼飲料市場においては、近年市場が成熟状態にあるといわれており、当面市場の大きな伸びは期待できない状況にあります。当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 天候要因

当社が事業を展開する清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期の冷夏や冬季の大雪等も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 経済状況による影響について

・ 道内景気と消費動向

当社グループは、北海道の市場を中心として事業活動を展開しております。現在の北海道内の景気の状態から、今後の個人消費が急激に回復するとは想定しておりませんが、急速に個人消費が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・ 保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券等の価値が変動することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。例えば、有価証券につきましては、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

⑥ 法的規制等について

当社グループが営む飲料・食品の製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」をはじめ、さまざまな規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供につとめてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用等が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報の管理について

当社グループは、大量の個人情報を保有しております。これらの個人情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定及び遵守、全従業員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの個人情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

⑧ 環境関連について

コカ・コーラグループ独自の環境マネジメントシステムである「eK0システム」を有効に活用し、環境保全活動に積極的に取り組みると同時に法令を遵守し、環境汚染の防止につとめておりますが、万一、環境汚染、法令違反等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 災害の発生について

製造設備等の主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、災害等によって生産活動の停止、あるいは製品供給に混乱をきたすことのないようつとめております。しかし、大地震などの大規模な天災等により、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社及び連結子会社7社で構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は印刷事業を主な事業内容にしているのに対し、当社グループは飲料・食品の製造販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する運送・荷役及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる各社の位置付け及び事業の系統図は下記のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に関わる各社の位置付け

① 飲料・食品製造販売事業

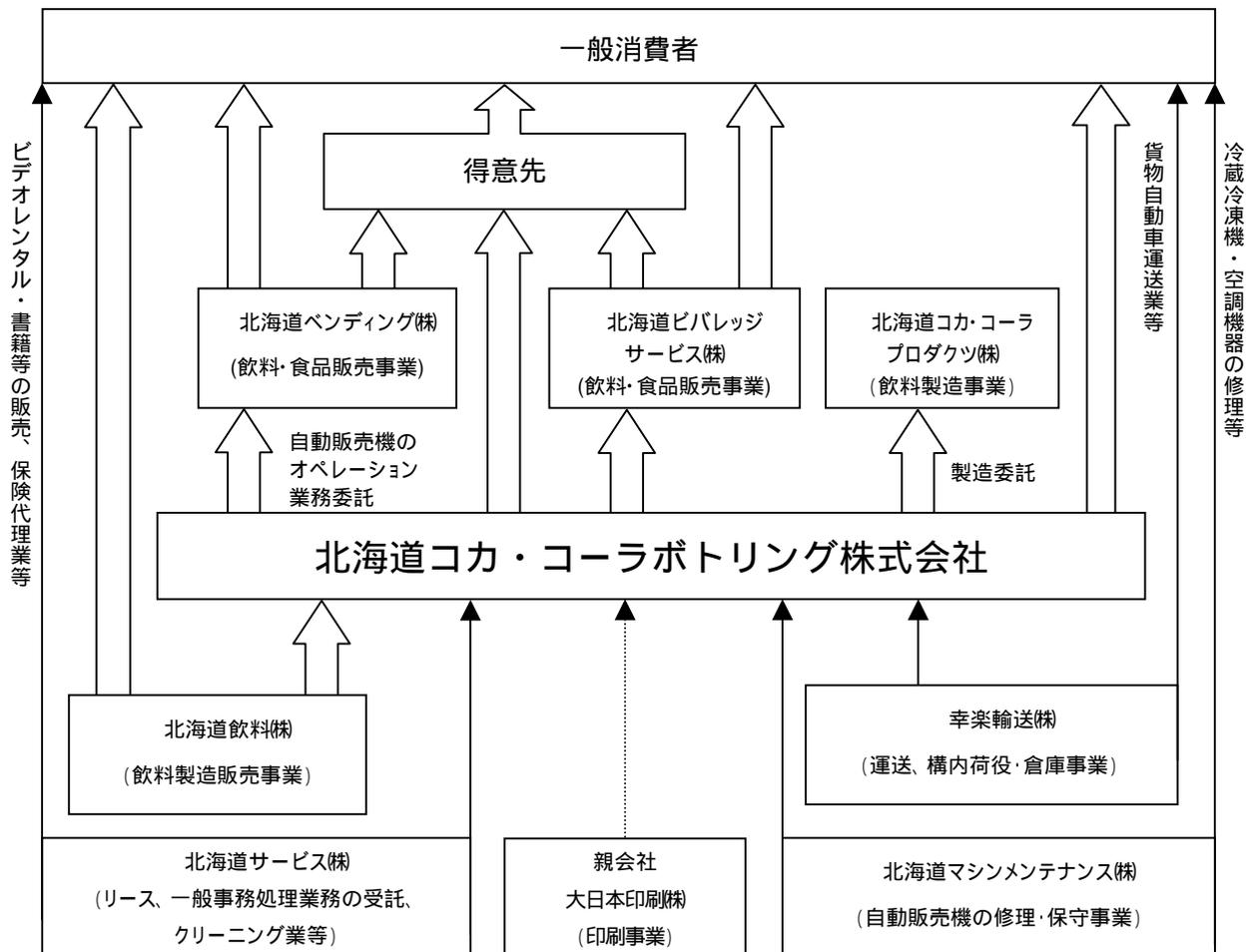
当社が販売するほか、北海道ビバレッジサービス株式会社が自動販売機による販売事業、北海道ベンディング株式会社自動販売機のオペレーション活動をそれぞれ行っております。

また、北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社は当社からの業務委託によりコカ・コーラ社製品の製造事業を行い、北海道飲料株式会社はミネラルウォーター等を製造し当社に供給しております。

② その他の事業

幸楽輸送株式会社が貨物自動車運送業等を行うほか、北海道サービス株式会社がビデオレンタル・書籍等の販売及び保険代理業等の事業、北海道マシンメンテナンス株式会社が冷蔵冷凍機・空調機器の修理等の事業をそれぞれ営んでおります。

(2) 事業の系統図 (← は飲料・食品製造販売事業、 ← はその他の事業)



(注) 印は、連結子会社であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、清涼飲料事業を中心に、「生活者やパートナーにさわやかさと潤いを提供する」、「生活者やパートナーとの共存共栄を図るとともに地域社会に貢献する」、「変革にチャレンジし、活力ある創発的な会社を作る」ことを経営の基本方針としています。

「創発」とは、個々が刺激し合うことによって新しい価値を生み出していくなかで、それが全体に作用して、さらに個々を高めていくという状態を意味します。

そして、今まで以上に、コカ・コーラビジネスの基本に立ち返り、社会の変化に対応した企業活動を展開するとともに、グループ各社の総合力を発揮して、将来に向けて安定的な成長を実現していきたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当連結会計年度における営業利益9億5千万円を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

清涼飲料業界を取り巻く事業環境は、飲料需要の低迷が続き、一段と厳しさを増しています。こうした状況のなか、当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応すべく、平成18年からの中期経営計画を「変化への挑戦～北の大地とともに～」として展開し、経営基盤の強化、グループ連結経営の確立、環境問題や地域貢献活動などへの具体的な取り組みをしてきました。

本年は中期経営計画の締めくくりの年でありますので、これまで以上に地域や消費者に密着した活動を実施し、成果につながるよう計画を実行しています。また、「地域から信頼され、認められる企業」を目指し、サービスマネジメントや企業ブランディング活動を推進し、選択と集中による投資効率の改善をはかり、業績と企業価値の向上につとめています。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しについては、景気は緩やかに回復するとの見方もありますが、米国経済減速の懸念及び株式・為替市場の変動、原油をはじめとする資源価格高騰などの影響から、景気の先行きは予断を許さない状況であります。

北海道の清涼飲料業界においては、原油価格の高騰による消費者の生活防衛意識の高まりから売上高が低迷するなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境のなかで、当社グループは、中期経営計画の締めくくりの年として、消費者の購買行動に即したマーケティングにより、各飲料分野での一層の拡販や新規市場の開拓などの販売強化をはかるとともに、グループ全員でコスト体質の改善に向けたさまざまな取り組みを推進しています。また、内部統制システムの構築・運用によるコーポレートガバナンスの充実をはかり、「地域に信頼され、認められる企業」を目指していきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

(1) 製造許諾契約

本契約は、当社とザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社及びコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間で締結され、コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、爽健美茶等の製造及び商標使用等に関するものであります。

(2) ディストリビューション許諾契約

本契約は、当社とザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間で、北海道を販売地域として締結され、コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、爽健美茶等の販売に関するものであります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	2,701		3,098		5,223	
2 受取手形及び 売掛金		5,601		5,184		5,250	
3 たな卸資産		2,192		2,066		2,178	
4 繰延税金資産		2		2		1	
5 その他		1,488		2,733		1,400	
貸倒引当金		△22		△23		△33	
流動資産合計		11,963	27.6	13,061	30.2	14,020	31.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び 構築物		8,181		7,661		7,868	
(2) 機械装置 及び運搬具		4,013		3,519		3,716	
(3) 販売機器		5,558		4,740		4,809	
(4) 工具器具 及び備品		327		275		283	
(5) 土地		6,666		6,567		6,590	
(6) 建設仮勘定		—	24,746	327	23,092	—	23,268
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		348		338		326	
(2) その他		41	389	26	364	26	352
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		1,104		995		1,024	
(2) 長期貸付金		77		185		137	
(3) 繰延税金資産		65		58		59	
(4) 前払年金費用		—		4,726		4,716	
(5) 長期前払費用		4,550		—		197	
(6) その他		602		875		599	
貸倒引当金	△85	6,315	△81	6,760	△83	6,651	
固定資産合計		31,450	72.4	30,217	69.8	30,272	68.3
資産合計		43,414	100.0	43,278	100.0	44,293	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		633		556		1,099	
2 未払金		1,575		1,607		1,829	
3 未払法人税等		76		81		90	
4 その他		2,485		2,034		1,910	
流動負債合計		4,770	11.0	4,279	9.9	4,931	11.1
II 固定負債							
1 長期預り保証金		11		—		11	
2 繰延税金負債		1,770		1,956		141	
3 退職給付引当金		157		139		1,051	
4 役員退職慰労 引当金		963		—		1,950	
5 その他		—		957		—	
固定負債合計		2,902	6.7	3,053	7.0	3,155	7.2
負債合計		7,672	17.7	7,332	16.9	8,086	18.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,935		2,935		2,935	
2 資本剰余金		4,924		4,924		4,924	
3 利益剰余金		28,880		28,997		29,242	
4 自己株式		△890		△892		△892	
株主資本合計		35,849	82.6	35,965	83.1	36,210	81.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△108		△19		△3	
評価・換算 差額等合計		△108	△0.3	△19	0.0	△3	△0.1
純資産合計		35,741	82.3	35,946	83.1	36,206	81.7
負債純資産合計		43,414	100.0	43,278	100.0	44,293	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			34,323	100.0		33,855	100.0	73,494	100.0	
II 売上原価			21,058	61.4		20,888	61.7	45,057	61.3	
売上総利益			13,264	38.6		12,966	38.3	28,436	38.7	
III 販売費及び 一般管理費	※1		13,102	38.2		12,917	38.2	27,068	36.8	
営業利益			161	0.5		49	0.1	1,368	1.9	
IV 営業外収益										
1 受取利息		8			14		19			
2 受取配当金		3			5		5			
3 固定資産賃貸料		13			14		25			
4 代行事務手数料		10			—		—			
5 自動販売機補助金		—			28		—			
6 その他		26	62	0.2	19	81	0.2	77	128	0.2
V 営業外費用										
1 固定資産除却損	※2	58			16		99			
2 固定資産賃借料		17			—		1			
3 寄付金		—			28		—			
4 その他		17	93	0.3	10	54	0.2	37	138	0.2
経常利益			130	0.4		76	0.2		1,358	1.8
VI 特別利益										
1 前期損益修正益	※3	5			—		6			
2 固定資産売却益	※4	8			18		19			
3 役員退職慰労 引当金戻入益		—			70		—			
4 貸倒引当金戻入益		5			7		2			
5 退職給付制度 移行時差益		2,836			—		2,836			
6 その他		1	2,857	8.3	1	98	0.3	1	2,867	3.9
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※5	92			7		119			
2 減損損失	※6	42			—		57			
3 役員退職慰労 引当金繰入額		929			—		972			
4 生産資産 廃棄費用負担金		37			13		53			
5 貸倒損失		—			6		—			
6 投資有価証券評 価損		—			14		216			
7 その他		2	1,105	3.2	1	43	0.1	34	1,453	2.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,883	5.5		131	0.4		2,772	3.8
法人税、住民税 及び事業税		34			40		45			
法人税等調整額		1,703	1,738	5.1	6	46	0.1	1,890	1,936	2.6
中間(当期)純利益			144	0.4		84	0.2		835	1.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	29,064	△889	36,035
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△329	—	△329
中間純利益	—	—	144	—	144
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	△184	△1	△185
平成19年6月30日残高(百万円)	2,935	4,924	28,880	△890	35,849

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	△127	△127	35,908
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△329
中間純利益	—	—	144
自己株式の取得	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	18	18	18
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	18	18	△167
平成19年6月30日残高(百万円)	△108	△108	35,741

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	29,242	△892	36,210
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△328	—	△328
中間純利益	—	—	84	—	84
自己株式の取得	—	—	—	0	0
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	△244	0	△245
平成20年6月30日残高(百万円)	2,935	4,924	28,997	△892	35,965

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(百万円)	△3	△3	36,206
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△328
中間純利益	—	—	84
自己株式の取得	—	—	0
自己株式の処分	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△15	△15	△15
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△15	△15	△260
平成20年6月30日残高(百万円)	△19	△19	35,946

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	29,064	△889	36,035
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△657	—	△657
当期純利益	—	—	835	—	835
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	177	△3	174
平成19年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	29,242	△892	36,210

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	△127	△127	35,908
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△657
当期純利益	—	—	835
自己株式の取得	—	—	△3
自己株式の処分	—	—	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	123	123	123
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	123	123	298
平成19年12月31日残高(百万円)	△3	△3	36,206

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,883	131	2,772
2 減価償却費		1,667	1,654	3,664
3 減損損失		42	—	57
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△39	△11	△32
5 役員賞与引当金の増減額(減少:△)		△42	—	△42
6 退職給付引当金(前払年金費用を含む) の増減額(減少:△)		△3,267	△19	△3,765
7 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		963	△1,051	1,051
8 受取利息及び受取配当金		△12	△19	△24
9 固定資産除売却損益(売却益:△)		139	5	202
10 投資有価証券評価損		—	14	216
11 投資有価証券売却損益(売却益:△)		△1	△1	△1
12 売上債権の増減額(増加:△)		△557	△9	△109
13 たな卸資産の増減額(増加:△)		101	112	115
14 仕入債務の増減額(減少:△)		△91	△543	375
15 未払消費税等の増減額(減少:△)		△42	△36	21
16 その他		361	△433	513
小計		1,103	△207	5,015
17 法人税等の支払額		△24	△45	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,078	△253	4,988

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△2,582	△1,344	△ 3,855
2 有形固定資産の売却による収入		49	69	509
3 無形固定資産の取得による支出		△86	△77	△ 139
4 投資有価証券の取得による支出		△15	△2	△ 47
5 投資有価証券の売却による収入		8	1	8
6 貸付による支出		—	△53	△ 65
7 貸付金の回収による収入		4	4	8
8 利息及び配当金の受取額		12	19	24
9 その他		△83	△160	△ 195
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,693	△1,542	△ 3,750
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△1	0	△ 3
2 自己株式の売却による収入		0	0	0
3 配当金の支払額		△328	△328	△ 656
4 利息の支払額		—	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△329	△328	△ 660
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△1,944	△2,124	577
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,635	5,213	4,635
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,691	3,088	5,213

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全子会社(7社)を連結範囲に含めております。 当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ベンディング株式会社、北海道飲料株式会社、北海道マシンメンテナンス株式会社、北海道ビバレッジサービス株式会社及び北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社の7社であります。	同 左	同 左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。	同 左	同 左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。	同 左	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>②たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>②たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ3百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>②たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 販売機器 5～6年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 販売機器 5～6年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 販売機器 5～6年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(追加情報) 有形固定資産の減価償却の方法は、前中間連結会計期間は旧定率法を採用していましたが、法人税法の改正に伴い、前連結会計年度の下期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(販売機器・工具器具及び備品を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による前中間連結会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。 また、当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(販売機器・工具器具及び備品を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益は3千5百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は3千7百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(販売機器・工具器具及び備品を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この改正による当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。 当中間連結会計期間においては、減価償却システム変更の対応が困難であった為、旧定率法を採用しております。なお、当中間連結会計期間における損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、平成19年度6月に、退職一時金制度の廃止及び企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行などの退職給付制度の見直しを行い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間に発生した過去勤務債務2,570百万円を一括処理し、確定拠出年金制度への移行による影響額265百万円と合わせて2,836百万円を特別利益として計上しております。</p>	<p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社(1社除く)は、平成19年10月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度を廃止しております。(なお、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当中間連結会計期間において上記移行の会計処理をおこなっております。)これに伴う影響額は、特別利益として2,836百万円計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規則に基づき、支給見込額のうち、当中間連結会計期間が負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上することといたしました。 この変更に伴い、営業利益並びに経常利益は33百万円、税金等調整前中間純利益は963百万円各々減少しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は平成20年3月開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同株主総会において在任期間に対応する役員退職慰労金の打切り支給が承認された。 これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規則に基づき、支給見込額のうち、当連結会計年度が負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことに伴い、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上することといたしました。 この変更に伴い、営業利益並びに経常利益は79百万円、税金等調整前当期純利益は1,051百万円各々減少しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同 左	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	<p>のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしております。</p>	同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
7 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 従来、「投資その他の資産のその他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、当中間連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間末の「長期前払費用」の金額は1,548百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 従来、「営業外収益のその他」に含めて表示しておりました「代行事務手数料」は、当中間連結会計期間末において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「代行事務手数料」の金額は3百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 従来、投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、当中間連結会計期間末において、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間末の「前払年金費用」の金額は4,273百万円であります。</p> <p>2 従来、投資その他の資産に独立掲記しておりました「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しいため当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 従来、固定負債に独立掲記しておりました「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しいため当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、42,174百万円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、43,245百万円であります。</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td>992百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td>2,598百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 給料及び手当</td> <td>3,626百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 運搬費</td> <td>1,137百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td>1,137百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産のうち、経常的に発生する除却損を営業外費用としております。</p> <p>※3 前期損益修正益は、租税公課の過年度過払分の還付金であります。</p> <p>※4 固定資産売却益は主に土地の売却によるものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損の主な内訳は、販売機器6百万円、ソフトウェア仮勘定(その他の無形固定資産)80百万円であります。</p>	(1) 広告宣伝費・販売促進費	992百万円	(2) 販売手数料	2,598百万円	(3) 給料及び手当	3,626百万円	(4) 運搬費	1,137百万円	(5) 減価償却費	1,137百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td>1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td>2,768百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 給料及び手当</td> <td>3,515百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td>1,138百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金繰入額</td> <td>56百万円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 固定資産除却損の主な内訳は、建物等解体費用3百万円あります。</p>	(1) 広告宣伝費・販売促進費	1,005百万円	(2) 販売手数料	2,768百万円	(3) 給料及び手当	3,515百万円	(4) 減価償却費	1,138百万円	(5) 退職給付引当金繰入額	56百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td>2,209百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td>5,308百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 給料及び手当</td> <td>7,489百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 運搬費</td> <td>2,377百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td>2,562百万円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 前期損益修正益は、租税公課の過年度過払分の還付金等であります。</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 固定資産除却損の主な内訳は、無形固定資産80百万円、建物等解体費用14百万円あります。</p>	(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,209百万円	(2) 販売手数料	5,308百万円	(3) 給料及び手当	7,489百万円	(4) 運搬費	2,377百万円	(5) 減価償却費	2,562百万円
(1) 広告宣伝費・販売促進費	992百万円																															
(2) 販売手数料	2,598百万円																															
(3) 給料及び手当	3,626百万円																															
(4) 運搬費	1,137百万円																															
(5) 減価償却費	1,137百万円																															
(1) 広告宣伝費・販売促進費	1,005百万円																															
(2) 販売手数料	2,768百万円																															
(3) 給料及び手当	3,515百万円																															
(4) 減価償却費	1,138百万円																															
(5) 退職給付引当金繰入額	56百万円																															
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,209百万円																															
(2) 販売手数料	5,308百万円																															
(3) 給料及び手当	7,489百万円																															
(4) 運搬費	2,377百万円																															
(5) 減価償却費	2,562百万円																															

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																												
<p>※6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="161 376 555 499"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>由仁町</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物等</td> <td>〃</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	由仁町	36百万円	遊休資産	建物・構築物等	〃	5百万円		<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="991 376 1396 577"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>由仁町</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物等</td> <td>〃</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産(電話加入権)</td> <td>札幌市他</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当連結会計年度においては、土地、建物・構築物等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>また、無形固定資産については、営業所の統廃合を進めてきましたが、その過程で遊休状態となった電話加入権が発生しました。事実上電話加入権の売却が困難であるため当該資産の帳簿価額を減額し、減損損失として計上しました。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	由仁町	36百万円	遊休資産	建物・構築物等	〃	5百万円	遊休資産	無形固定資産(電話加入権)	札幌市他	14百万円
用途	種類	場所	減損損失																											
遊休資産	土地	由仁町	36百万円																											
遊休資産	建物・構築物等	〃	5百万円																											
用途	種類	場所	減損損失																											
遊休資産	土地	由仁町	36百万円																											
遊休資産	建物・構築物等	〃	5百万円																											
遊休資産	無形固定資産(電話加入権)	札幌市他	14百万円																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,034,493	—	—	38,034,493
合計	38,034,493	—	—	38,034,493
自己株式				
普通株式(注)	1,478,357	2,130	450	1,480,037
合計	1,478,357	2,130	450	1,480,037

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,130株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少450株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	329	9	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	328	9	平成19年6月30日	平成19年9月7日

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,034,493	—	—	38,034,493
合計	38,034,493	—	—	38,034,493
自己株式				
普通株式（注）	1,482,761	889	410	1,483,240
合計	1,482,761	889	410	1,483,240

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加889株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少410株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	328	9	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	328	9	平成20年6月30日	平成20年9月8日

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	38,034,493	—	—	38,034,493
合計	38,034,493	—	—	38,034,493

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式（注）	1,478,357	5,141	737	1,482,761
合計	1,478,357	5,141	737	1,482,761

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加5,141株は、単元未満株式の取得によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少737株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	329	9	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月23日 取締役会	普通株式	328	9	平成19年6月30日	平成19年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	328	9	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>2,701百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,701百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>2,691百万円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	2,701百万円	計	2,701百万円	預入期間が 3ヶ月を 超える定期預金	△10百万円	現金及び 現金同等物	2,691百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>3,098百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,098百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>3,088百万円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	3,098百万円	計	3,098百万円	預入期間が 3ヶ月を 超える定期預金	△10百万円	現金及び 現金同等物	3,088百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>5,223百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,223百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>5,213百万円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	5,223百万円	計	5,223百万円	預入期間が 3ヶ月を 超える定期預金	△10百万円	現金及び 現金同等物	5,213百万円
現金及び 預金勘定	2,701百万円																									
計	2,701百万円																									
預入期間が 3ヶ月を 超える定期預金	△10百万円																									
現金及び 現金同等物	2,691百万円																									
現金及び 預金勘定	3,098百万円																									
計	3,098百万円																									
預入期間が 3ヶ月を 超える定期預金	△10百万円																									
現金及び 現金同等物	3,088百万円																									
現金及び 預金勘定	5,223百万円																									
計	5,223百万円																									
預入期間が 3ヶ月を 超える定期預金	△10百万円																									
現金及び 現金同等物	5,213百万円																									

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,245	2,077	34,323	—	34,323
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	1,958	1,958	(1,958)	—
計	32,245	4,035	36,281	(1,958)	34,323
営業費用	32,198	3,957	36,155	(1,993)	34,161
営業利益	47	78	125	35	161

- (注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。
2 各事業区分に属する主要な製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージア、アクエリアス、リアルワールド、爽健美茶、一(はじめ)、煌、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売、冷蔵冷凍機・空調機器の修理

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,680	2,174	33,855	—	33,855
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	1,832	1,833	(1,833)	—
計	31,681	4,007	35,688	(1,833)	33,855
営業費用	31,739	3,955	35,695	(1,889)	33,805
営業利益又は 営業損失(△)	△ 57	51	△ 6	56	49

- (注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。
2 各事業区分に属する主要な製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージア、アクエリアス、リアルワールド、爽健美茶、一(はじめ)、煌、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売、冷蔵冷凍機・空調機器の修理

3 会計方針の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。

この変更により、従来の方法に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、飲料・食品販売事業が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	68,715	4,778	73,494	—	73,494
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	3,855	3,857	(3,857)	—
計	68,716	8,634	77,351	(3,857)	73,494
営業費用	67,546	8,505	76,052	(3,826)	72,125
営業利益	1,170	128	1,299	69	1,368

- (注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。
2 各事業区分に属する主要な製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、アクエリアス、一（はじめ）、爽健美茶、煌、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売、冷蔵冷凍機・空調機器の修理

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)及び前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)及び前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	510	405	△105
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	510	405	△105

2 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
8	1	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成19年6月30日)

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	684
非上場社債	14

II 当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	301	285	△16
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	301	285	△16

2 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	1	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成20年6月30日)

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	710

Ⅲ 前連結会計年度末（平成19年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	299	300	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	299	300	0

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
8	1	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	710
非上場社債	14

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日)及び前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日)において、当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載を省略いたしました。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 977円75銭	1株当たり純資産額 983円44銭	1株当たり純資産額 990円56銭
1株当たり中間純利益 3円96銭	1株当たり中間純利益 2円30銭	1株当たり当期純利益 22円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	144	84	835
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利 益 (百万円)	144	84	835
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,555	36,551	36,554

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,741	35,946	36,206
純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(百万円)	35,741	35,946	36,206
中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	36,554	36,551	36,551

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,256		2,633		4,652	
2 受取手形		0		0		0	
3 売掛金		4,793		4,437		4,411	
4 たな卸資産		1,685		1,631		1,651	
5 その他		1,463		2,715		1,387	
貸倒引当金		△20		△21		△31	
流動資産合計		10,179	25.0	11,397	28.1	12,071	29.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		7,313		6,866		7,036	
(2) 機械及び装置		3,868		3,391		3,565	
(3) 販売機器		5,537		4,738		4,798	
(4) 土地		6,475		6,375		6,399	
(5) 建設仮勘定		—		327		—	
(6) その他		742		661		702	
計		23,937		22,361		22,501	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		338		337		319	
(2) その他		38		23		23	
計		376		360		343	
3 投資その他の 資産							
(1) 長期貸付金		2,707		2,543		2,614	
(2) 前払年金費用		—		3,300		—	
(3) 長期前払費用		3,118		—		194	
(4) その他		1,947		2,100		5,086	
貸倒引当金		△1,575		△1,554		△1,515	
計		6,197		6,390		6,379	
固定資産合計		30,511	75.0	29,111	71.9	29,224	70.8
資産合計		40,691	100.0	40,508	100.0	41,296	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		244		228		646	
2 未払金		1,353		1,317		1,513	
3 未払法人税等		49		50		63	
4 その他		2,563		2,235		2,045	
流動負債合計			4,210 10.3		3,831 9.5		4,268 10.3
II 固定負債							
1 長期預り保証金		2		—		2	
2 繰延税金負債		1,167		1,350		1,319	
3 役員退職慰勞 引当金		963		—		996	
4 その他		—		897		—	
固定負債合計			2,133 5.2		2,247 5.5		2,318 5.6
負債合計			6,343 15.6		6,079 15.0		6,587 16.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,935	7.2	2,935	7.2	2,935	7.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,924		4,924		4,924	
(2) その他 資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		4,924	12.1	4,924	12.2	4,924	11.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		733		733		733	
(2) その他 利益剰余金							
固定資産 圧縮積立金		22		21		21	
別途積立金		25,070		25,070		25,070	
繰越利益 剰余金		1,664		1,659		1,925	
利益剰余金合計		27,491	67.6	27,485	67.9	27,751	67.2
4 自己株式		△890	△2.2	△892	△2.2	△892	△2.2
株主資本合計		34,461	84.7	34,452	85.0	34,718	84.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△113		△23		△9	
評価・換算 差額等合計		△113	△0.3	△23	△0.1	△9	0.0
純資産合計		34,347	84.4	34,429	85.0	34,709	84.0
負債純資産合計		40,691	100.0	40,508	100.0	41,296	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			29,773 100.0		29,267 100.0		63,630 100.0
II 売上原価			18,322 61.5		18,059 61.7		38,903 61.1
売上総利益			11,450 38.5		11,208 38.3		24,726 38.9
III 販売費及び 一般管理費			11,477 38.5		11,321 38.7		23,818 37.4
営業利益 (△は損失)			△26 △0.1		△112 △0.4		907 1.4
IV 営業外収益	※1		255 0.9		298 1.0		410 0.6
V 営業外費用			131 0.4		105 0.4		242 0.3
経常利益			97 0.3		79 0.3		1,075 1.7
VI 特別利益	※2		2,655 8.9		98 0.3		2,662 4.2
VII 特別損失	※3 ※4		1,307 4.4		75 0.3		1,544 2.4
税引前中間(当期) 純利益			1,445 4.9		102 0.4		2,193 3.4
法人税、住民税 及び事業税		8		8		16	
法人税等調整額		1,216	1,224 4.1	31	39 0.1	1,368	1,384 2.2
中間(当期)純利益			220 0.7		63 0.2		808 1.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	22	26,070	773	27,600
中間会計期間中の変動額									
その他利益剰余金の取崩	—	—	—	—	—	—	△1,000	1,000	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△329	△329
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	220	220
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	△1,000	891	△108
平成19年6月30日残高 (百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	22	25,070	1,664	27,491

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	△889	34,570	△137	△137	34,433
中間会計期間中の変動額					
その他利益剰余金の取崩	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△329	—	—	△329
中間純利益	—	220	—	—	220
自己株式の取得	△1	△1	—	—	△1
自己株式の処分	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	24	24	24
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1	△109	24	24	△85
平成19年6月30日残高 (百万円)	△890	34,461	△113	△113	34,347

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	21	25,070	1,925	27,751
中間会計期間中の変動額									
その他利益剰余金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△328	△328
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	63	63
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	—	△265	△265
平成20年6月30日残高 (百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	21	25,070	1,659	27,485

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(百万円)	△892	34,718	△9	△9	34,709
中間会計期間中の変動額					
その他利益剰余金の取崩	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△328	—	—	△328
中間純利益	—	63	—	—	63
自己株式の取得	0	0	—	—	0
自己株式の処分	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	△14	△14	△14
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	△266	△14	△14	△280
平成20年6月30日残高 (百万円)	△892	34,452	△23	△23	34,429

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	22	26,070	773	27,600
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△1	—	1	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△1,000	1,000	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△657	△657
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	808	808
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	△1	△1,000	1,152	150
平成19年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	21	25,070	1,925	27,751

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	△889	34,570	△137	△137	34,433
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△657	—	—	△657
当期純利益	—	808	—	—	808
自己株式の取得	△3	△3	—	—	△3
自己株式の処分	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	128	128	128
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3	147	128	128	276
平成19年12月31日残高(百万円)	△892	34,718	△9	△9	34,709

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。)によっております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び貯蔵品 総平均法による原価法	商品及び貯蔵品 総平均法による原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、営業損失は3百万円増加し、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ3百万円減少しております。	商品及び貯蔵品 総平均法による原価法

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 7～12年 販売機器 5～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 7～12年 販売機器 5～6年 (追加情報) 有形固定資産の減価償却の方法は、前中間会計期間は旧定率法を採用しておりましたが、法人税法の改正に伴い、前事業年度の下期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(販売機器・工具器具及び備品を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による前中間会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。 また、当中間会計期間から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(販売機器・工具器具及び備品を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失は3千2百万円増加し、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ3千4百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 7～12年 販売機器 5～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(販売機器・工具器具及び備品を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この改正による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。 当中間期においては、減価償却システム変更の対応が困難であった為、旧定率法を採用しております。なお、当中間期における損益に与える影響額は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同 左	(2) 無形固定資産 同 左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規則に基づき、支給見込額のうち、当中間会計期間が負担すべき額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことに伴い、当中間会計期間より役員退職慰労引当金を計上することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、営業利益並びに経常利益は33百万円、税引前中間純利益は963百万円各々減少しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は平成20年3月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同株主総会において在任期間に対応する役員退職慰労金の打切り支給が承認された。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規則に基づき、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことに伴い、当事業年度より役員退職慰労引当金を計上することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、営業利益並びに経常利益は66百万円、税引前中間純利益は996百万円各々減少しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表又は財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 従来、「投資その他の資産のその他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間末の「長期前払費用」の金額は484百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 従来、投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、当中間会計期間末において重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間末の「前払年金費用」の金額は28億4千6百万円であります。</p> <p>2 従来、投資その他の資産に独立掲記しておりました「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しいため当中間会計期間より投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 従来、固定負債に独立掲記しておりました「長期預り保証金」は、金額が僅少となったため、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成19年6月30日)	当中間会計期末 (平成20年6月30日)	前事業年度 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,355百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 41,394百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,666百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 13百万円 受取配当金 109百万円 ※2 特別利益の主要項目 固定資産売却益 8百万円 貸倒引当金戻入益 5百万円 退職給付制度移行時差益 2,636百万円 ※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 無形固定資産 80百万円 生産資産廃棄費用負担金 37百万円 役員退職慰労引当金繰入額 929百万円 貸倒引当金繰入額 210百万円 減損損失 42百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 17百万円 受取配当金 111百万円 ※2 特別利益の主要項目 固定資産売却益 17百万円 貸倒引当金戻入益 8百万円 役員退職慰労金戻入益 70百万円 ※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物等解体費 3百万円 生産資産廃棄費用負担金 13百万円 貸倒引当金繰入額 41百万円 投資有価証券評価損 14百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 28百万円 受取配当金 110百万円 ※2 特別利益の主要項目 固定資産売却益 17百万円 投資有価証券売却益 1百万円 貸倒引当金戻入益 2百万円 退職給付制度移行時差益 2,636百万円 ※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 無形固定資産 80百万円 建物等解体費 14百万円 生産資産廃棄費用負担金 53百万円 投資有価証券評価損 216百万円 役員退職慰労引当金繰入額 929百万円 減損損失 57百万円

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																												
<p>※4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>由仁町</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物等</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当中間会計期間においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	由仁町	36百万円	遊休資産	建物・構築物等	〃	5百万円	<p>—————</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>由仁町</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物等</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産(電話加入権)</td> <td>札幌市他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当事業年度においては、土地、建物・構築物等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>また、無形固定資産については、営業所の統廃合を進めてきましたが、その過程で遊休状態となった電話加入権が発生しました。事実上電話加入権の売却が困難であるため当該資産の帳簿価額を減額し、減損損失として計上しました。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	由仁町	36百万円	遊休資産	建物・構築物等	〃	5百万円	遊休資産	無形固定資産(電話加入権)	札幌市他	14百万円
用途	種類	場所	減損損失																											
遊休資産	土地	由仁町	36百万円																											
遊休資産	建物・構築物等	〃	5百万円																											
用途	種類	場所	減損損失																											
遊休資産	土地	由仁町	36百万円																											
遊休資産	建物・構築物等	〃	5百万円																											
遊休資産	無形固定資産(電話加入権)	札幌市他	14百万円																											
<p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,538百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,538百万円	無形固定資産	64百万円	<p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,517百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,517百万円	無形固定資産	61百万円	<p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,381百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,381百万円	無形固定資産	135百万円																
有形固定資産	1,538百万円																													
無形固定資産	64百万円																													
有形固定資産	1,517百万円																													
無形固定資産	61百万円																													
有形固定資産	3,381百万円																													
無形固定資産	135百万円																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,478,357	2,130	450	1,480,037
合計	1,478,357	2,130	450	1,480,037

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,130株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少450株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,482,761	889	410	1,483,240
合計	1,482,761	889	410	1,483,240

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加889株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少410株は、単元未満株式の売却による減少であります。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,478,357	5,141	737	1,482,761
合計	1,478,357	5,141	737	1,482,761

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5,141株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少737株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)、当中間会計期間末(平成20年6月30日)及び前事業年度末(平成19年12月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。